

# 平成12年国勢調査 第3次基本集計結果

## 1 職業

### 「サービス職業従事者」の増加率が最も高い

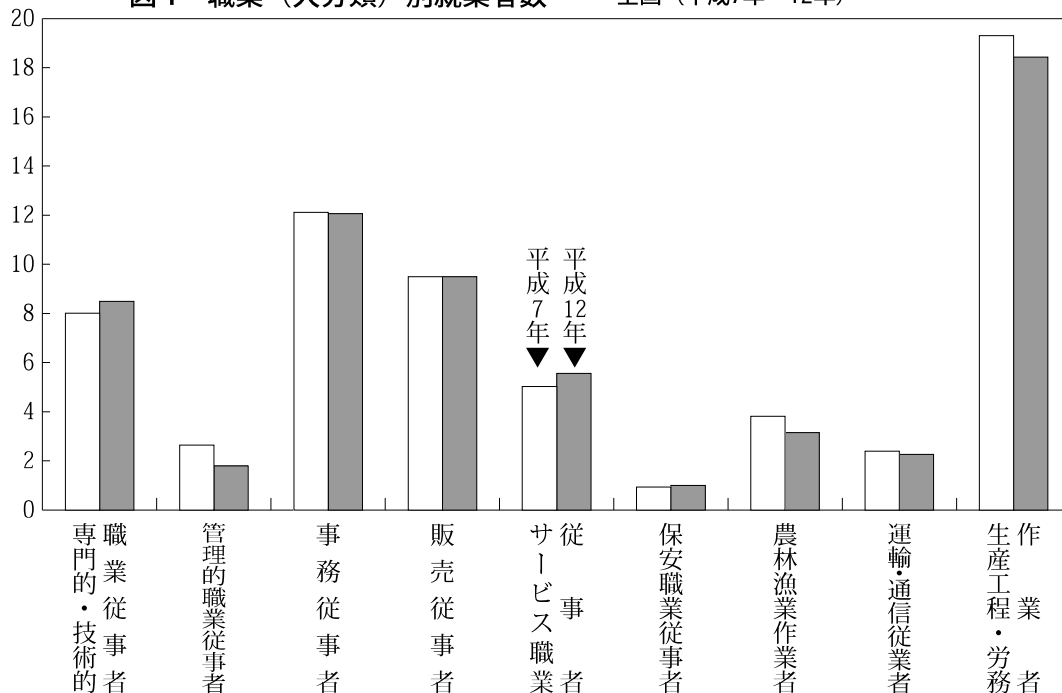
- 全国の15歳以上就業者（6,298万人）を職業4部門別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が2,235万人（就業者の35.5%）と最も多く、以下、「生産・運輸関係職業」が2,069万人（同32.9%）、「販売・サービス関係職業」が1,605万人（同25.5%）、「農林漁業関係職業」が315万人（同5.0%）となっている。
- 就業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1,843万人（就業者の29.3%）と最も多く、以下、「事務従事者」が1,206万人（同19.2%）、「販売従事者」が949万人（同15.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が849万人（同13.5%）、「サービス職業従事者」が556万人（同8.8%）と続いている。
- 職業大分類別就業者数を平成7年と比べると、「サービス職業従事者」が10.6%増と最も高く、以下、「保安職業従事者」が6.2%増、「専門的・技術的職業従事者」が6.0%増となっている。一方、減少したのは「管理的職業従事者」が32.2%減、「農林漁業作業者」が17.3%減、「運輸・通信従事者」が5.4%減などとなっている。（表1、図1）

表1 職業（大分類）別就業者数 — 全国（平成7年・12年）

職業（大分類）	就業者数(1000人)		増減率(%)	職業別割合(%)	男女別割合(%)		
	平成12年	平成7年	平成7～12年		総数	男	女
総数 1)	62,978	64,142	-1.8	100.0	100.0	59.1	40.9
A 専門的・技術的職業従事者	8,490	8,007	6.0	13.5	100.0	56.0	44.0
B 管理的職業従事者	1,798	2,654	-32.2	2.9	100.0	88.8	11.2
C 事務従事者	12,064	12,120	-0.5	19.2	100.0	37.6	62.4
D 販売従事者	9,492	9,504	-90.0	15.1	100.0	63.8	36.2
E サービス職業従事者	5,562	5,027	10.6	8.8	100.0	35.3	64.7
F 保安職業従事者	996	937	6.2	1.6	100.0	94.9	5.1
G 農林漁業作業者	3,149	3,807	-17.3	5.0	100.0	57.1	42.9
H 運輸・通信従事者	2,258	2,386	-5.4	3.6	100.0	95.2	4.8
I 生産工程・労務作業者	18,433	19,309	-4.5	29.3	100.0	70.7	29.3
(再掲)							
I 農林漁業関係職業	3,149	3,807	-17.3	5.0	100.0	57.1	42.9
II 生産・運輸関係職業	20,691	21,694	-4.6	32.9	100.0	73.4	26.6
III 販売・サービス関係職業	16,049	15,469	3.8	25.5	100.0	55.8	44.2
IV 事務・技術・管理関係職業	22,352	22,780	-1.9	35.5	100.0	48.7	51.3

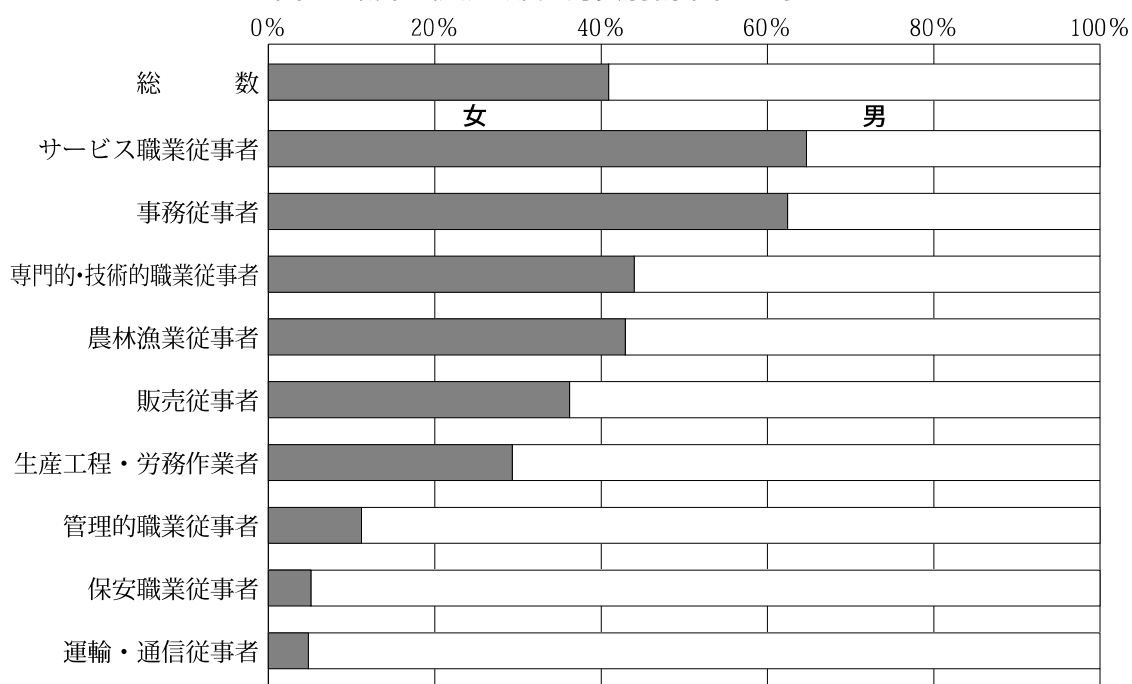
- 1) 「分類不能の職業」を含む。  
 「I 農林漁業関係職業」 = G  
 「II 生産・運輸関係職業」 = H + I  
 「III 販売・サービス関係職業」 = D + E + F  
 「IV 事務・技術・管理関係職業」 = A + B + C

(100万人) 図1 職業（大分類）別就業者数 — 全国（平成7年・12年）



○ 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」(95.2%)、「保安職業従事者」(94.9%)、「管理的職業従事者」(88.8%)などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(64.7%)及び「事務従事者」(62.4%)となっている。(表1, 図2)

図2 職業（大分類），男女別就業者の割合 — 全国（平成12年）



## 2 就業時間

### 「運輸・通信従事者」が49.1時間と最も長い

- 15歳以上就業者の平均週間就業時間は42.4時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が49.1時間と最も長く、以下、「販売従事者」が45.4時間、「保安職業従事者」が45.3時間、「管理的職業従事者」が45.2時間と続いている。
- 男女別に職業大分類別平均週間就業時間をみると、男性は「販売従事者」（49.7時間）、女性は「保安職業従事者」（39.9時間）が最も長い。（表2）

表2 職業（大分類），男女別平均週間就業時間 — 全国（平成12年）（時間）

職業（大分類）	総数	男	女
総数 1)	42.4	46.7	36.3
A 専門的・技術的職業従事者	43.5	47.2	38.6
B 管理的職業従事者	45.2	46.2	36.8
C 事務従事者	39.6	44.8	36.4
D 販売従事者	45.4	49.7	37.7
E サービス職業従事者	39.8	47.5	35.6
F 保安職業従事者	45.3	45.6	39.9
G 農林漁業作業者	39.0	41.3	36.0
H 運輸・通信従事者	49.1	49.6	39.2
I 生産工程・労務作業者	42.6	46.2	34.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

## 3 母子・父子世帯

### 離別による母子・父子世帯の割合が高い

- 母子世帯は63万世帯で、一般世帯の1.3%となっている。そのうち、母親が夫と離別した世帯が母子世帯の81.1%を占めている。平成7年と比べると、母子世帯数は18.2%の増加となっている。
- 父子世帯は9万世帯で、一般世帯の0.2%となっている。そのうち、父親が妻と離別した世帯が父子世帯の72.3%を占めている。平成7年と比べると、父子世帯数は0.8%の減少となっている。
- 母が就業している母子世帯（51万世帯）を母の職業大分類別にみると、「事務従事者」が13万世帯（母が就業している世帯の26.1%）と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が12万世帯（同22.8%）、「サービス職業従事者」が10万世帯（同19.0%）などとなっている。

## 4 世帯の経済構成

### 「非就業者世帯」が大幅に増加

- 一般世帯（4,678万世帯）を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」が3,471万世帯（一般世帯の74.2%）と最も多く、次いで世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が977万世帯（同20.9%）、世帯内に農林漁業と非農林漁業の両方の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が109万世帯（同2.3%）、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が82万世帯（同1.8%）となっている。

平成7年と比べると、「非就業者世帯」が41.5%増と大幅に増加しているのに対し、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」と「農林漁業就業者世帯」がそれぞれ21.1%、12.1%の減少となっている。（表3）

表3 世帯の経済構成別一般世帯数の推移 — 全国（平成7年・12年）

	一般世帯数(1000世帯)		割合(%)		増減率(%)
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成7～12年
総数 <sup>1)</sup>	46,782	43,900	100.0	100.0	6.6
農林漁業就業者世帯	823	936	1.8	2.1	-12.1
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	1,088	1,379	2.3	3.1	-21.1
非農林漁業就業者世帯	34,706	34,465	74.2	78.5	0.7
非就業者世帯	9,767	6,902	20.9	15.7	41.5

1) 世帯の経済構成「分類不能の世帯」を含む。

## 5 外国人の就業者の職業

### 外国人就業者の半数が「生産工程・労務作業者」

- 日本に常住する外国人の15歳以上就業者（68万人）を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が32万人（外国人就業者の47.0%）と最も多く、以下、「サービス職業従事者」が9万人（同13.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が8万人（同12.3%）、「販売従事者」が7万人（同9.8%）と続いている。

平成7年と比べると、外国人就業者数は8万人（13.5%）の増加となっている。これを職業大分類別に増加数の多い順にみると、「生産工程・労務作業者」が5万人の増加と最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」（1万2千人増）、「サービス職業従事者」（1万人増）と続いている。

## 6 従業・通学時の世帯の状況

### 約 3 割は「通勤・通学者のみ」の世帯

- 住宅に住む一般世帯（4,569万世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は1,481万世帯（住宅に住む一般世帯の32.4%）となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は3,089万世帯（同67.6%）となっている。その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が903万世帯（同19.8%）、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が116万世帯（同2.5%）などとなっている。

平成7年と比べると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が28.3%増、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が16.6%増となっている。（表4）

表4 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数 — 全国（平成7年・12年）

	住宅に住む一般世帯数 (1000世帯)		割合 (%)		増減率 (%)
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成7~12年
総数	45,693	42,614	100.0	100.0	7.2
通勤・通学者のみの世帯	14,806	14,531	32.4	34.1	1.9
その他の世帯	30,887	28,084	67.6	65.9	10.0
うち高齢者のみ	9,031	7,041	19.8	16.5	28.3
うち高齢者と幼児のみ	141	143	0.3	0.3	-1.5
うち幼児のみ	1,163	998	2.5	2.3	16.6